

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:十津川村
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,648,034	固定負債	7,303,762
有形固定資産	39,241,498	地方債	5,809,597
事業用資産	13,593,422	長期未払金	-
土地	1,039,533	退職手当引当金	1,065,557
立木竹	8,147,481	損失補償等引当金	-
建物	10,261,286	その他	428,608
建物減価償却累計額	-6,398,263	流動負債	783,494
工作物	736,139	1年内償還予定地方債	704,949
工作物減価償却累計額	-415,488	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,930
航空機	-	預り金	11,444
航空機減価償却累計額	-	その他	3,171
その他	-	負債合計	8,087,256
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	222,734	固定資産等形成分	45,179,461
インフラ資産	25,297,072	余剰分(不足分)	-7,457,930
土地	5,253		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	82,850,546		
工作物減価償却累計額	-57,773,957		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	215,230		
物品	1,557,842		
物品減価償却累計額	-1,206,837		
無形固定資産	17,598		
ソフトウェア	17,598		
その他	-		
投資その他の資産	4,388,938		
投資及び出資金	125,265		
有価証券	59,306		
出資金	64,960		
その他	1,000		
投資損失引当金	-58,000		
長期延滞債権	34,943		
長期貸付金	27,290		
基金	4,259,719		
減債基金	505,258		
その他	3,754,461		
その他	-		
徴収不能引当金	-281		
流動資産	2,160,752		
現金預金	624,165		
未収金	5,205		
短期貸付金	5,980		
基金	1,525,446		
財政調整基金	1,375,446		
減債基金	150,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-44		
資産合計	45,808,786	純資産合計	37,721,530
		負債及び純資産合計	45,808,786

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 十津川村

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,882,090
業務費用	3,994,464
人件費	989,178
職員給与費	769,689
賞与等引当金繰入額	63,930
退職手当引当金繰入額	52,802
その他	102,756
物件費等	2,969,878
物件費	1,167,507
維持補修費	401,823
減価償却費	1,400,548
その他	-
その他の業務費用	35,408
支払利息	15,080
徴収不能引当金繰入額	324
その他	20,004
移転費用	1,887,626
補助金等	1,203,187
社会保障給付	278,866
他会計への繰出金	403,716
その他	1,857
経常収益	642,759
使用料及び手数料	90,177
その他	552,582
純経常行政コスト	5,239,331
臨時損失	33,759
災害復旧事業費	24,698
資産除売却損	9,061
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,012
資産売却益	13,694
その他	2,317
純行政コスト	5,257,079

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:十津川村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	36,943,969	44,623,758	-7,679,789	
純行政コスト(△)	-5,257,079		-5,257,079	
財源	5,085,688		5,085,688	
税収等	3,665,480		3,665,480	
国県等補助金	1,420,208		1,420,208	
本年度差額	-171,391		-171,391	
固定資産等の変動(内部変動)		-393,249	393,249	
有形固定資産等の増加		1,055,480	-1,055,480	
有形固定資産等の減少		-1,400,548	1,400,548	
貸付金・基金等の増加		203,279	-203,279	
貸付金・基金等の減少		-251,461	251,461	
資産評価差額	22	22		
無償所管換等	948,930	948,930		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	777,562	555,703	221,859	
本年度末純資産残高	37,721,530	45,179,461	-7,457,930	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 十津川村

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,536,810
業務費用支出	2,544,223
人件費支出	939,932
物件費等支出	1,569,207
支払利息支出	15,080
その他の支出	20,004
移転費用支出	1,992,587
補助金等支出	1,308,148
社会保障給付支出	278,866
他会計への繰出支出	403,716
その他の支出	1,857
業務収入	5,425,402
税込等収入	3,659,990
国県等補助金収入	1,122,753
使用料及び手数料収入	90,071
その他の収入	552,588
臨時支出	33,759
災害復旧事業費支出	24,698
その他の支出	9,061
臨時収入	18,818
業務活動収支	873,652
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,246,242
公共施設等整備費支出	1,050,200
基金積立金支出	142,831
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	53,210
その他の支出	-
投資活動収入	544,459
国県等補助金収入	280,954
基金取崩収入	189,368
貸付金元金回収収入	56,580
資産売却収入	13,694
その他の収入	3,863
投資活動収支	-701,782
【財務活動収支】	
財務活動支出	666,560
地方債償還支出	663,124
その他の支出	3,436
財務活動収入	539,799
地方債発行収入	539,799
その他の収入	-
財務活動収支	-126,761
本年度資金収支額	45,108
前年度末資金残高	142,613
本年度末資金残高	187,721
前年度末歳計外現金残高	435,578
本年度歳計外現金増減額	866
本年度末歳計外現金残高	436,444
本年度末現金預金残高	624,165

有形固定資産の明細

自治体名: 十津川村
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,141,193	270,820	4,840	20,407,173	6,813,751	220,246	13,593,422
土地	1,039,533	-	-	1,039,533	-	-	1,039,533
立木竹	8,147,481	-	-	8,147,481	-	-	8,147,481
建物	10,199,675	61,611	-	10,261,286	6,398,263	199,454	3,863,023
工作物	720,464	15,675	-	736,139	415,488	20,792	320,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,041	193,534	4,840	222,734	-	-	222,734
インフラ資産	81,324,317	7,365,246	5,618,534	83,071,029	57,773,957	1,090,947	25,297,072
土地	5,253	0	-	5,253	-	-	5,253
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	81,078,724	7,177,463	5,405,642	82,850,546	57,773,957	1,090,947	25,076,589
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	240,340	187,783	212,892	215,230	-	-	215,230
物品	1,531,060	33,321	6,540	1,557,842	1,206,837	85,197	351,004
合計	102,996,570	7,669,387	5,629,914	105,036,043	65,794,545	1,396,390	39,241,498

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 十津川村
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	670,356	2,773,522	571,773	16,285	9,244,656	239,669	77,162	13,593,422
土地	226,858	307,757	43,818	22	449,463	753	10,862	1,039,533
立木竹	1,074	-	-	-	8,146,407	-	-	8,147,481
建物	371,053	2,302,000	517,363	16,263	627,608	-	28,736	3,863,023
工作物	65,337	163,766	10,592	-	21,178	22,215	37,564	320,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,034	-	-	-	-	216,701	-	222,734
インフラ資産	8,077,587	5,606	-	42,475	17,171,404	-	0	25,297,072
土地	5,253	-	-	-	-	-	-	5,253
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	7,857,103	5,606	-	42,475	17,171,404	-	0	25,076,589
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	215,230	-	-	-	-	-	-	215,230
物品	118,451	73,594	3,850	73,965	51,389	8,092	21,664	351,004
合計	8,866,394	2,852,722	575,623	132,725	26,467,448	247,761	98,825	39,241,498

投資及び出資金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ほホールディングス	60株	2	96	0	3	93	30
合計	0		96		3	93	30

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
十津川観光開発株式会社	58,000	62,180	69,783	-7,603	100,000	58.00%	-4,410	58,000	58,000
南和広域医療企業団	48,870	15,784,781	14,513,309	1,271,471	1,000,000	4.89%	62,137	-	48,870
十津川村社会福祉協議会	1,000	171,873	40,249	131,624	1,000	100.00%	131,624	-	-
合計	107,870	16,018,834	14,623,342	1,395,493	1,101,000		189,351	58,000	106,870

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送株式会社	560	2,005,387	921,303	1,084,084	480,000	0.12%	1,265	-	560	560
こまどりケーブル株式会社	650	2,374,957	1,236,058	1,138,899	90,000	0.72%	8,225	-	650	650
熊野交通株式会社→熊野御坊南海バス株式会社	-	1,632,677	2,103,446	-470,769	90,000	0.08%	-387	-	-	74
奈良県信用保証協会	2,042	527,115,505	498,699,344	28,416,161	3,984,177	0.05%	14,560	-	2,042	2,042
十津川村森林組合	10,000	350,651	126,384	224,267	43,320	23.08%	51,770	-	10,000	10,000
十津川村木材協同組合	2,000	110,984	35,352	75,631	10,120	19.76%	14,947	-	2,000	2,000
奈良県農業信用基金協会	920	77,000,496	74,347,590	2,652,907	2,119,020	0.04%	1,152	-	920	920
(社)奈良県畜産会(衛生指導事業)	28	14,320	-	14,320	14,320	0.20%	28	-	28	28
(社)奈良県畜産会(肉用子牛事業)	100	84,049	25,969	58,080	58,080	0.17%	100	-	100	100
(公財)奈良県食肉公社	400	3,293,982	218,087	3,075,895	1,177,000	0.03%	1,045	-	400	400
地方公共団体金融機構	600	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.00%	12,310	-	600	600
合計	17,300	25,471,589,008	25,094,698,533	376,890,475	24,668,037		105,016	-	17,300	17,374

基金の明細

自治体名:十津川村

年度:令和2年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金利子積立金	1,375,446				1,375,446	1,375,446
減債基金	655,258				655,258	655,258
公共施設整備基金	416,989				416,989	416,989
林業振興基金	328,762				328,762	328,762
ふるさと基金	335,908				335,908	335,908
漁業基金	41,401				41,401	41,401
災害対策基金	140,113				140,113	140,113
森林環境基金	41,486				41,486	41,486
奨学基金	10,000				10,000	10,000
中山間ふるさと水と土保全基金	10,000				10,000	10,000
地域福祉基金	158,677				158,677	158,677
土地開発基金	84,847				84,847	84,847
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000				3,000	3,000
出産費貸付基金	1,000				1,000	1,000
五條区分消防職員退職手当負担金基金積立金	30,684				30,684	30,684
旧貯木場運営基金	1,851,739	299,855			2,151,594	2,151,594
合計	2,151,594	299,855	-	-	5,785,166	5,785,166

未収金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	35	-
小計	35	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	410	5
固定資産税	4,644	38
軽自動車税	10	0
未収金		
使用料及び手数料	35	-
財産収入	70	-
小計	5,170	44
合計	5,205	44

貸付金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	18,690	-	1,680	-	20,370
木材加工流通施設運営資金貸付金	8,600	-	4,300	-	12,900
合計	27,290	-	5,980	-	33,270

長期延滞債権の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	1,540	-
小計	1,540	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	954	12
固定資産税	32,388	266
軽自動車税	62	2
小計	33,403	281
合計	34,943	281

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,505	391	4,505	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	16,726	3,226	-	16,726	-	-	-	-	-
災害復旧	112,829	23,019	112,829	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,192	5,097	15,192	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	418,148	15,731	-	328,448	-	89,700	-	-	-
その他	3,940,417	452,485	3,907,694	32,723	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,006,731	205,001	2,006,731	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,514,546	704,949	6,046,950	377,896	-	89,700	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,514,546	6,468,190	40,383	5,973	-	-	-	-	0.23%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,514,546	704,949	734,783	759,952	701,670	599,895	2,272,599	512,144	160,447	68,104

引当金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,117,716	52,802	104,961	-	1,065,557
賞与等引当金	67,486	63,930	67,486	-	63,930
					-
合計	1,185,202	116,732	172,447	-	1,129,487

補助金等の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	空き家バンク活用支援事業補助金	個人	7,484	空き家情報バンク活用支援事業
	空き家等解体事業補助金	個人	7,929	十津川村空き家等解体事業
	浄化槽設置補助金	個人	4,568	令和2年度浄化槽設置整備事業
	森林整備地域活動支援交付金事業補助金	個人	9,477	森林整備地域活動支援交付金事業
	美しい森林づくり基盤整備事業補助金	十津川村森林組合 他	78,093	令和2年度美しい森林づくり基盤整備事業
	地区集会所設置事業補助金	大字小川	1,800	地区集会所設置事業(大野公民館改修工事)
	共同飲料水供給施設整備補助金	大字宇宮原 他	18,372	共同飲料水供給施設整備事業
	簡易水道・飲料水供給施設補修補助金	滝川水道組合 他	3,487	簡易水道・飲料水供給施設補修事業
	農林産物施設栽培整備支援事業補助金	上湯川きのご組合、みやび農園	2,204	令和2年度 農林産物施設栽培整備支援事業
	索道等整備事業補助金	大字神下、大字三浦	2,292	索道等整備事業
	有害鳥獣防除施設設置事業補助金	個人	2,708	有害鳥獣防除施設設置事業
	村産材生産促進事業補助金	十津川村森林組合 他	21,508	令和2年度村産材生産促進事業
	作業道整備事業補助金	十津川村森林組合	2,409	令和2年度 十津川村作業道整備事業
	十津川産材伐採奨励金	十津川村森林組合 他	72,275	伐採奨励事業
	林業機械システム整備事業補助	株式会社十津川造林	5,675	木材加工流通施設整備事業
	柱材提供事業交付金	十津川村森林組合	9,257	十津川村産柱材提供事業
	木材利用促進事業補助	個人	20,663	住宅等木材利用促進事業
	生活道路整備事業補助金	大字山手谷	100	生活道路防護柵設置事業補
	村道・農林道等開設促進協議会運営費補助金	大字永井用地促進協議会	175	村道・農林道等開設促進協議会運営事業
	滞ホテル小修理補助金	滞ホテル	375	滞ホテル小修理補助
	玉置神社神武社・若宮社改修費補助	宗教法人玉置神社	8,231	玉置神社神武社・若宮社改修費補助
	大峯奥駈道史跡改修工事補助	宗教法人玉置神社	398	大峯奥駈道史跡改修工事補助
	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	奈良県	29,540	令和2年度急傾斜地崩壊対策事業
普通建設事業費	奈良県後期高齢者医療広域連合	11	普通建設事業費	
普通建設事業費	奈良県広域消防組合	7,908	普通建設事業費	
	計		316,939	
その他の補助金等	特別定額給付金	個人	318,200	特別定額給付金
	奈良県広域消防組合負担金	五條市	160,057	奈良県広域消防組合五條消防署経費に係る十津川村負担金
	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	55,534	奈良県後期高齢者医療給付費定率市町村負担金
	事業継続支援給付金	個人	41,600	事業継続支援給付金
	南和広域医療企業団公債費負担金	南和広域医療企業団	30,535	南和広域医療企業団負担金
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	28,733	令和2年度社会福祉協議会補助金
	国有資産等所在市町村交付金	橿原市、新宮市	25,389	令和2年度国有資産等所在市町村交付金
	がんばる事業者応援事業補助	個人	18,716	十津川村がんばる事業者応援事業補助金
	奈良交通バス運行補助金	奈良交通	15,696	十津川線利用促進対策事業費
	その他		191,787	
		計		886,248
合計			1,203,187	

財源の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方交付税	2,672,654	
		村税	764,495	
		地方譲与税	135,367	
		地方消費税交付金	72,714	
		その他	1,499,958	
		小計	5,145,188	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	218,968
			県支出金	61,986
			計	280,954
		経常的補助金	国庫支出金	851,908
			県支出金	287,346
			計	1,139,254
	小計	1,420,208		
	合計	6,565,396		
貯木場等維持管理事業特別会計	税收等			
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
小計	-			
合計	-			
一般会計等相殺	税收等	繰入金	-59,500	
		小計	-59,500	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	-
小計	-			
合計	-59,500			

財源情報の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,257,079	1,139,254	210,211	2,389,986	1,517,628
有形固定資産等の増加	1,055,480	280,954	329,588	439,658	5,280
貸付金・基金等の増加	203,279	-	-	196,041	7,238
その他	-	-	-	-	-
合計	6,515,838	1,420,208	539,799	3,025,685	1,530,146

資金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	187,721
要求払い預金	
合計	187,721

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1 年～50 年
工作物	10 年～75 年
物 品	0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		公営企業会計	- 千円	
一部事務組合等	- 千円	- 千円	273,489 千円	273,489 千円
計	- 千円	- 千円	1,440,580 千円	1,440,580 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

会計名	区分
一般会計	—
貯木場等維持管理事業特別会計	特別会計

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.0 %
将来負担比率	— %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	72,106 千円
一般会計	衛生費	保健衛生費	繰越明許費	66,400 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	221,014 千円
一般会計	土木費	住宅費	繰越明許費	3,000 千円
貯木場等維持管理事業特別会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	109,500 千円
合計				472,020 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

会計	事業用資産		
一般	椎茸原木	25 千円	当初予算
一般	立木	3,309 千円	当初予算
一般	立木	3,961 千円	8月補正
貯木	立木	40 千円	当初予算

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,510,317 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	3,384,678 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	638,523 千円
将来負担額	9,020,683 千円
充当可能基金額	3,299,463 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,781,695 千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 6,779 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 140,413 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,295,044 千円	6,107,323 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	435,548 千円	435,548 千円
繰越金にともなう差額	▲142,613	
繰入金の相殺による差額	▲59,500 千円	▲59,500 千円
資金収支計算書	6,528,479 千円	6,483,371 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	873,652 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	280,954 千円
その他の収入(投資活動収入)	3,863 千円
税等未収金	120 千円
未収金	15 千円
長期延滞債権(税等未収金)	1,274 千円
減価償却費	▲1,400,548 千円
賞与引当金	3,556 千円
退職手当引当金	52,159 千円
徴収不能引当金	▲7 千円
資産除売却損	▲0 千円
資産売却益	13,694 千円
その他（流動負債）	▲123 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲171,391 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 100,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 5,280 千円

新たに計上した固定資産（橋梁）の見直しによる資産の額 948,930 千円